

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 雲仙市 (都道府県: 長崎県)

本事業の担当部局名 地域振興部地域づくり推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	結婚支援窓口(県と連携した結婚支援窓口の強化)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和元 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,651,204		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 雲仙市の令和3年の合計特殊出生率は1.54で、近年下降傾向にあり、有配偶率に加え、有配偶出生率についても併せて上昇を図ること、つまり、「結婚支援」と「子育て支援」を車の両輪として推進することが必要である。また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応募者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 雲仙市では「雲仙市総合計画/まち・ひと・しごと創生総合戦略」における5つの基本方針のうち、「1. 暮らしと安心」の中に「1-1 出会い・結婚、移住・定住」を掲げている。本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、県・市町・民間団体の連携を深めながら、結婚を希望する独身男女に対して、情報発信を始めとする結婚支援の取組を強化していくものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>長崎県内においては、令和元年度から、県・市町・民間団体の連携体制のもと、結婚・子育てを応援する社会全体の機運醸成と婚活支援事業の一体的な展開に取り組んできた。中でも婚活支援事業については、役割分担を意識した上での「婚活支援の4本柱」(お見合いシステム、縁結び隊、WizConNAGASAKI、めぐりあいイベント)の実施体制を整え、特に、お見合いシステムについては連携の効果として登録会員数が2,000人を上回り、年間の成婚組数も令和3年度実績で90組となるなど、取組の成果が顕れてきている。</p> <p>そのような中、雲仙市ではこれまで連携の役割の中で令和元年度から『雲仙市新・子育て支援パッケージ』に取り組んできており、全国的には下降傾向である婚姻数が下げ止まるなど、一定の成果を得てきた。取組を継続的に実施する中で、以下のような課題が浮かび上がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種支援の内容が十分に市民に伝わっておらず、さらなる周知に努めるため、既存の方法にとらわれない効果的・効率的な方法の検討。 ・お見合いシステムの会員数の伸び悩み。 ・引合せ後のカップル成立⇒婚姻につなげるため、縁結び隊やお見合いシステムサポーターの人材確保及び養成。 		

(課題への対応)
これらの課題に対応するため、令和5年度においては、以下の取組みを行うものとする。

○以下の取組については、市町コーディネーターを兼ねる結婚応援担当職員が中心となって実施する。

- ・県の婚活支援4本柱の周知及び情報発信(市内店舗・企業、各部局開催の研修会・会議、広報誌、市ホームページ、SNS(Facebook、Instagram、Twitter、LINE))を行う。特に、店舗・企業については新たな協力先の開拓を行うとともに、Instagramの広告も活用する。
- ・県と連携して市の結婚支援に関する情報発信を行う。
- ・県と連携して婚活サポーターの養成や世話やき隊への勧誘及びスキルアップを図る。また、世話やき隊へ個別にアリングや会議を開催しフォローアップを行う。(ノウハウ等の情報共有化)
- ・お見合いシステム会員増に向けた周知を行うとともに、引き合わせ場所の開拓及び企業間交流参加企業の取組拡大を行う。
- ・令和5年3月に実施予定の県・島原半島3市合同イベントを踏まえ、県と島原半島3市と連動したイベントやセミナー等の事業展開を行う。

なお、推進にあたっては、県・市町・民間団体が構成する「長崎県婚活サポート官民連携協議会」において取組内容の協議や取組状況・成果の共有などを行い、各主体が連携した重層的な働きかけにより相乗効果を発現させ、効果的な機運醸成と婚活支援の活性化を図る。

また、市単独で行っている婚活・結婚支援事業(お見合いシステム登録補助金、婚活支援事業補助金、世話やき隊奨励金、結婚支援金、婚姻届記念証書、赤ちゃん支援金)についても継続して実施し、本事業と併せて周知を行っていく。

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定	
1	婚活支援窓口(センター)における県事業と連動した事業の展開	<p>(本市においては、令和元年度に結婚相談窓口を開設しているが、)県が婚活支援の4本柱及び婚活支援セミナー等を実施するにあたり、本市においても窓口機能を強化し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問によるWizCon NAGASAKIの取組拡大及びセミナー・イベントへの参加働きかけ ・市の取組と連動した県のお見合いシステムの登録促進 ・県セミナーと連動した市の婚活支援事業の企画運営 ・県と連携した婚活サポーター「世話やき隊」の掘り起こし・養成・スキルアップを行うことにより、県の取組の活用によるマッチング機会の拡大と婚活支援事業の充実を図る。 <p><市の役割> 以下の取組については、市町コーディネーターを兼ねる結婚応援担当職員が中心となって実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お見合いシステムの周知広報と登録受付及び利用者への結婚相談対応 ・お見合いシステムの引き合わせ場所増加のための店舗訪問 ・企業間交流参加企業の取組拡大のための企業訪問 ・県事業への企画提案 ・県事業と連動した婚活支援事業の企画、イベント・セミナー等の開催 ・令和5年3月に実施予定の県・島原半島3市合同イベントを踏まえ、県と島原半島3市と連動したイベントやセミナー等の事業展開 ・県と連携して婚活サポーターの養成や世話やき隊への勧誘及びスキルアップを図る。また、世話やき隊へ個別にアリングを行い課題や事例等について共有する 	○	○	
2	県の婚活支援事業(4本柱等)の活用促進に向けた情報発信	<p>各種広報媒体を活用し、市と県の婚活支援の取組やライフプラン等に関する情報発信を行うことにより、市や県の婚活支援事業の活用促進を図る。</p> <p><市の役割> 県の婚活支援4本柱の情報発信に関する以下の取組については、市町コーディネーターを兼ねる結婚応援担当職員が中心となって実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内店舗(コンビニ、理・美容院、ガソリンスタンド、飲食店等)へ事業の市民への周知やチラシ・カードの配置といった協力依頼を継続して行うとともに、新たな協力先を開拓 ・企業訪問時に社員への周知依頼 ・各部局開催の研修会・会議等での説明 ・広報誌、市ホームページ、SNS(Facebook、Instagram、Twitter、LINE)による情報発信 ・Instagramの広告を活用したお見合いシステムや婚活イベントの周知 ・県と連携して市の結婚支援に関する情報発信 	○	○	
※(注)3	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 次年度以降についても、婚活支援窓口を配置し、婚活専門部署の配置として位置づけ、総合計画における主要施策である「出会い・結婚の支援」の取組を引き続き強化する予定。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 市単独で行っている婚活・結婚支援事業(お見合いシステム登録補助金、婚活支援事業補助金、世話やき隊奨励金、結婚支援金、婚姻届記念証書、赤ちゃん支援金)</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	マッチング成立数(H26以降の累計)		組	162(令和8年度)	117(R4.12)
	婚活支援事業による成婚数(H26以降の累計)		組	24(令和8年度)	22(R4.12)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.54(2016~2020)	
	婚姻件数		件	134(R3)	
	婚姻率		%	3.3(R3)	

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	【企業等への働きかけ】				
	・企業間交流事業参加企業数 (市町単独で行った場合 0社)	社	4	3 (R4. 12)	
	・グループ交流回数 (市町単独で行った場合 0回)	回	2	0 (R4. 12)	
	【お見合いシステム登録促進】				
	・会員登録数 (市町単独で行った場合 0人)	人	70	58 (R4. 12)	
	・登録会員数に対する引き合わせ成立者数の割合 (市町単独で行った場合 0%)	%	60	60 (R4. 12)	
	【婚活サポーター養成】				
	・研修参加目標人数 (市町単独で行った場合 0人)	人	10	0 (R4)	
	・研修参加目標人数達成率 (市町単独で行った場合 0%)	%	100	0 (R4)	
	・育成されたサポーターの人数 (市町単独で行った場合 0人)	人	3	0 (R4)	
	他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	長崎県婚活サポート官民連携協議会において検討された役割分担に基づき、県においても、企業・団体及び県民に対し、市町窓口及びイベント・セミナーのPRを行う。			
	民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県の地域コーディネーターと連携し、民間団体等を通じ、結婚応援者拡大に向けた働きかけを行うとともに、市の結婚支援事業に関する情報提供を行う。 民間事業者は、従業員に対し、市の婚活支援事業(窓口、イベント・セミナー、相談会等)に関する情報提供を行う。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。